

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	125,920	115,861	497,701
経常利益 (百万円)	8,162	3,592	17,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,509	2,577	4,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,774	1,420	5,066
純資産額 (百万円)	178,435	176,397	179,673
総資産額 (百万円)	514,822	518,942	523,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.97	45.13	82.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.9	32.4	32.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが持続する等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により、輸出や生産の一部に弱さが見られる等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画「19中計」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比100億円（8.0%）減少の1,158億円となりました。

営業利益は、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）により悪化し、加えて機能材料および自動車部品セグメントにおいて、主要製品の販売量が減少したこと等により、前年同期比50億円（64.2%）減少の27億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差損益が8億円悪化したものの、持分法による投資損益が11億円好転したこと等により、前年同期比45億円（56.0%）減少の35億円となりました。

特別損益においては、受取保険金4億円等を特別利益に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19億円（42.9%）減少の25億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機能材料セグメント

四輪向け排ガス浄化触媒は、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔や電子材料用金属粉は、スマートフォン向けの需要が低調であったことから販売量は減少し、スパッタリングターゲットの販売量も減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比26億円（6.2%）減少の397億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量の減少に加え、インジウム価格の下落に伴う在庫要因により悪化したこと等から、前年同期比41億円（66.3%）減少の20億円となりました。

金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が下落したこと等から、当部門の売上高は前年同期比42億円（9.7%）減少の395億円となりました。経常利益は、LME価格の下落による影響はあったものの、カセロネス銅鉱山の業績が改善したことや神岡水力発電の再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用開始等から、前年同期比15億円（179.5%）増加の24億円となりました。

自動車部品セグメント

自動車の国内市場は堅調であったものの、中国や米国市場は低調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比19億円（7.9%）減少の233億円となりました。経常利益は、販売量が減少したこと等から、前年同期比7億円（85.9%）減少の1億円となりました。

関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業向け工事の完成工事高が減少したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比36億円（12.4%）減少の258億円、経常利益は、前年同期比5億円（66.7%）減少の2億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	6				6
金属	亜鉛	生産量	千t	55				55
	鉛	生産量	千t	15				15
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	210				210

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、たな卸資産73億円等の増加があったものの、受取手形及び売掛金79億円、現金及び預金27億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ43億円減少の5,189億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高63億円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金26億円、賞与引当金19億円、デリバティブ債務13億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ10億円減少の3,425億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益25億円、繰延ヘッジ損益9億円等の増加に加え、剰余金の配当39億円、為替換算調整勘定19億円、非支配株主持分11億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ32億円減少の1,763億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下の32.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,441百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		57,296		42,129		22,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,998,700	569,987	
単元未満株式	普通株式 107,916		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616		
総株主の議決権		569,987	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	190,000		190,000	0.33
計		190,000		190,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,536	18,789
受取手形及び売掛金	4 91,273	4 83,283
商品及び製品	36,061	40,083
仕掛品	30,392	31,130
原材料及び貯蔵品	45,299	47,873
その他	24,952	23,885
貸倒引当金	179	171
流動資産合計	249,336	244,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,982	185,355
減価償却累計額	122,179	123,109
建物及び構築物(純額)	62,802	62,246
機械装置及び運搬具	385,567	386,410
減価償却累計額	313,793	315,296
機械装置及び運搬具(純額)	71,774	71,113
鉱業用地	1,466	368
減価償却累計額	246	249
鉱業用地(純額)	1,219	118
土地	32,244	33,334
建設仮勘定	11,492	9,912
その他	61,018	63,539
減価償却累計額	50,695	51,640
その他(純額)	10,323	11,899
有形固定資産合計	189,857	188,625
無形固定資産	4,613	4,623
投資その他の資産		
投資有価証券	64,363	65,606
長期貸付金	454	453
退職給付に係る資産	4,625	4,775
繰延税金資産	5,765	6,138
その他	4,437	3,930
貸倒引当金	137	86
投資その他の資産合計	79,508	80,818
固定資産合計	273,978	274,067
資産合計	523,315	518,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 39,043	4 36,374
短期借入金	78,010	76,461
コマーシャル・ペーパー	6,500	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,600	2,004
引当金	6,712	4,760
その他	38,100	34,374
流動負債合計	180,969	177,975
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	72,368	72,790
繰延税金負債	2,775	2,824
引当金	2,308	2,237
退職給付に係る負債	26,404	26,664
資産除去債務	3,341	3,392
その他	5,473	6,659
固定負債合計	162,672	164,570
負債合計	343,641	342,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	95,069	94,015
自己株式	622	623
株主資本合計	159,207	158,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,448
繰延ヘッジ損益	1,976	998
為替換算調整勘定	11,524	9,621
退職給付に係る調整累計額	308	296
その他の包括利益累計額合計	10,847	9,774
非支配株主持分	9,618	8,470
純資産合計	179,673	176,397
負債純資産合計	523,315	518,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	125,920	115,861
売上原価	104,710	99,280
売上総利益	21,209	16,581
販売費及び一般管理費	13,402	13,784
営業利益	7,807	2,796
営業外収益		
受取利息	42	104
受取配当金	1,163	1,081
為替差益	389	
不動産賃貸料	175	174
持分法による投資利益		338
その他	84	222
営業外収益合計	1,854	1,922
営業外費用		
支払利息	351	458
為替差損		457
持分法による投資損失	770	
その他	378	209
営業外費用合計	1,500	1,125
経常利益	8,162	3,592
特別利益		
固定資産売却益	8	110
受取保険金	3	469
その他	3	8
特別利益合計	15	589
特別損失		
固定資産売却損	6	12
固定資産除却損	200	163
環境対策費	60	70
その他	192	40
特別損失合計	459	286
税金等調整前四半期純利益	7,718	3,895
法人税、住民税及び事業税	4,383	1,448
法人税等調整額	1,315	131
法人税等合計	3,068	1,317
四半期純利益	4,650	2,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,509	2,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,650	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	113
繰延ヘッジ損益	1,694	1,152
為替換算調整勘定	1,614	1,958
退職給付に係る調整額	48	11
持分法適用会社に対する持分相当額	993	249
その他の包括利益合計	875	1,157
四半期包括利益	3,774	1,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,696	1,503
非支配株主に係る四半期包括利益	77	83

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAは、決算日を3月31日に変更し、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.は、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加366百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
パンパシフィック・銅山(株)	90,302百万円	パンパシフィック・銅山(株)	87,625百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	25,135	SCM Minera Lumina Copper Chile	22,814
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,150	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,950
従業員	343	従業員	339
その他 3社	232	その他 3社	274
計	117,164	計	113,004

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
買戻義務	584百万円	501百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	270百万円	269百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	169百万円	144百万円
支払手形	147	153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	6,544百万円	6,737百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	40,812	37,982	25,298	20,983	125,076	844	125,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,605	5,821	-	8,525	15,952	15,952	-
計	42,417	43,803	25,298	29,508	141,028	15,107	125,920
セグメント利益	6,200	886	899	884	8,870	708	8,162

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,209	33,882	23,305	20,176	115,573	287	115,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,558	5,689	-	5,684	12,932	12,932	-
計	39,767	39,571	23,305	25,861	128,506	12,645	115,861
セグメント利益	2,091	2,478	127	294	4,991	1,398	3,592

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用618百万円、たな卸資産の調整額809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円97銭	45円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,509	2,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,509	2,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,107	57,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	矢	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	峯	輝	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。